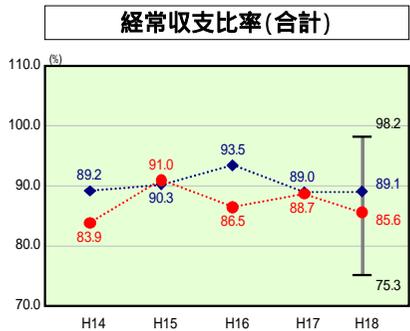
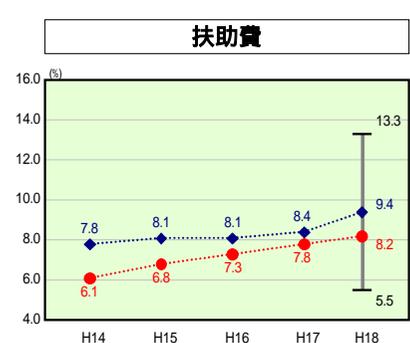
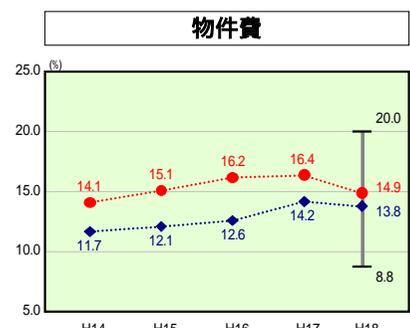
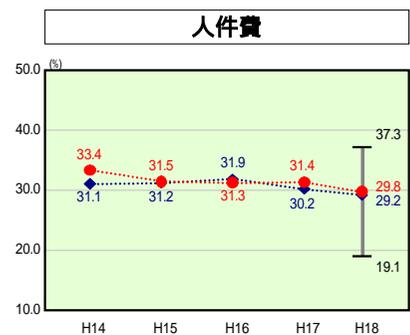
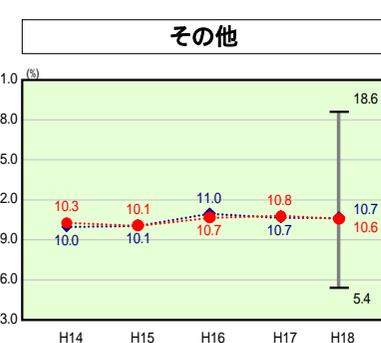
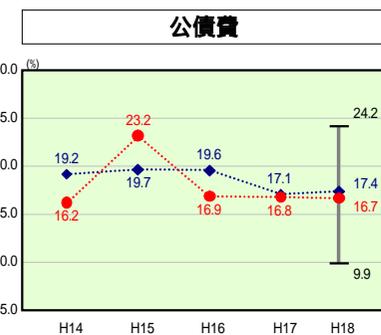
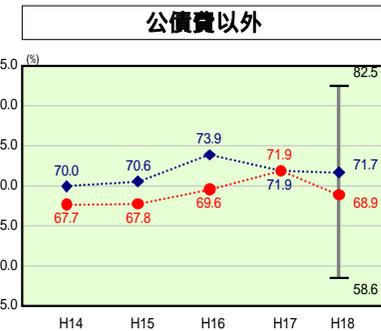
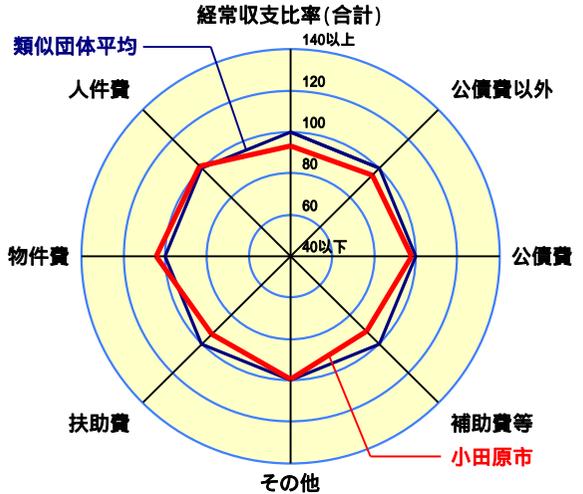


経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

人口	197,393 人(H19.3.31現在)
面積	114.09 km ²
歳入総額	58,171,760 千円
歳出総額	54,823,493 千円
実質収支	3,233,903 千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】ここ4年間で、H17年度に上昇したものの改善傾向にある(対前年度 3.1ポイント)。これは生活保護扶助費及び児童手当などの扶助費が増加したものの(対前年度比+0.4ポイント)、職員数の減などによる人件費の減額及び委託業務の見直しなどによる経常経費の削減によるものである。

【人件費及び人件費に準ずる費用】人件費については、平成8年度の第1次から平成17年度の第3次までの職員数適正化計画により職員数の削減に努めてきた。一方資金は、正規職員の代替として委託よりも広範囲に採用してきたことにより、類似団体平均を上回っている。公営企業(法造)等に対する繰出しについては、病院事業の比率が大きい。地域の基幹病院として小児科や産婦人科などに積極的に実施しているため人件費の比率が高いものと思われる。公営企業(法非造)等に対する繰出しについては、下水道事業が整備段階であり人的資源を投入していることが、類似団体平均より高い要因と思われる。

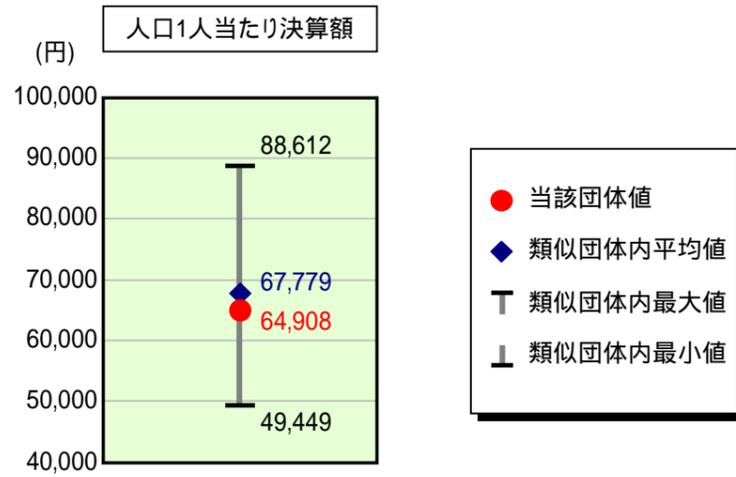
【公債費及び公債費に準ずる費用】実質公債費については、H17決算で19.3%であったが、H18決算では17.2%と2.1ポイントの改善となった。公債費充当一般財源については、既発債の元利償還金が依然高い水準ではあるが市債発行額を公債費償還額以内として地方債現在高の抑制に努めており、類似団体平均を下回っている。公営企業債の償還に充てたと認められる繰入金であるが、類似団体平均を10%以上上回っている。これは、本市が公営事業会計により下水道事業などのほか水道事業や病院事業などの広範囲な市民サービスを実施していること、さらに、下水道事業がまだ整備段階であり公債費が増加していることが挙げられる。公債費に準ずる債務負担行為については、道路、都市計画事業用地や駐車場施設の取得を債務負担行為によって実施してきたことによる。しかしながら、普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入された額は、類似団体と平均より24.8%も低い水準にある。これは、下水道事業債の交付税算入方法の変更などの要因によるものである。

【普通建設事業費】普通建設事業費は、過去5年間平均で13.2%の減である。H17年度は義務教育施設整備により増高したものの減少傾向である。この要因は、H10年度から本格実施した小田原駅周辺再整備事業がほぼ完了したためである。また、類似団体との比較では、過去5年間の増減傾向はほぼ近似したものとなっており、国・県の動向や経済状況、財政事情により普通建設事業が左右されてきたことによる。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

神奈川県 小田原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



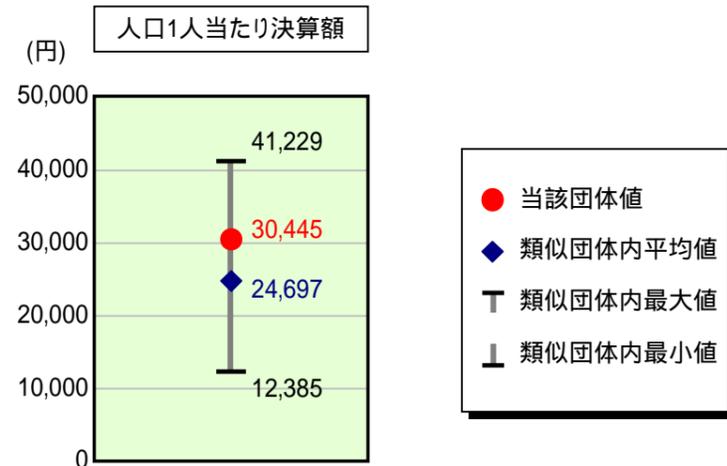
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	12,194,597	61,778	65,196	5.2
賃金(物件費)	591,934	2,999	2,655	13.0
一部事務組合負担金(補助費等)	6	0	2,186	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	601,890	3,049	1,136	168.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	453,078	2,295	2,099	9.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	209,399	1,061	1,368	22.4
退職金	1,238,433	6,274	6,881	8.8
合計	12,812,471	64,908	67,779	4.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.36	6.58	0.22
ラスパイレス指数	100.4	99.8	0.6

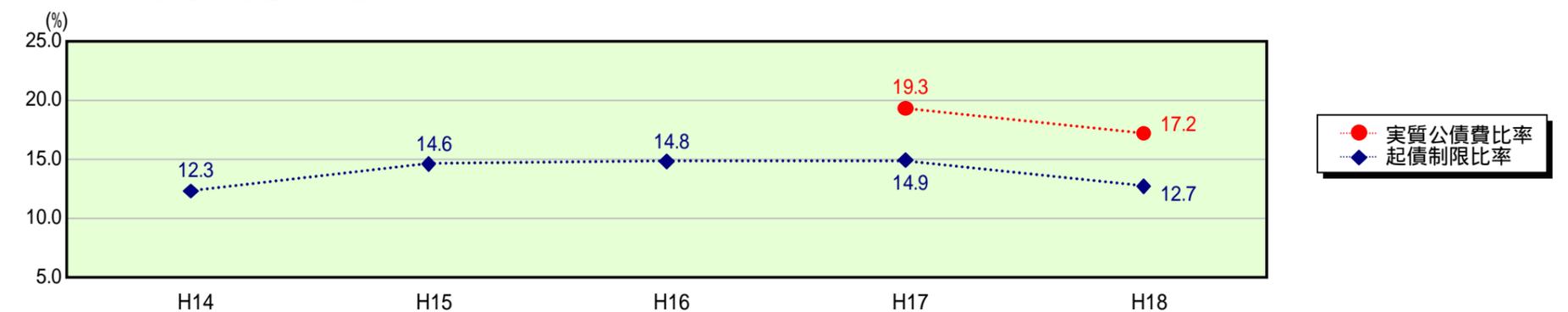
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	6,454,903	32,701	34,572	5.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,920,801	14,797	13,018	13.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	1,178	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	490,713	2,486	1,877	32.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	70	0	6	100.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,856,826	19,539	25,995	24.8
合計	6,009,661	30,445	24,697	23.3

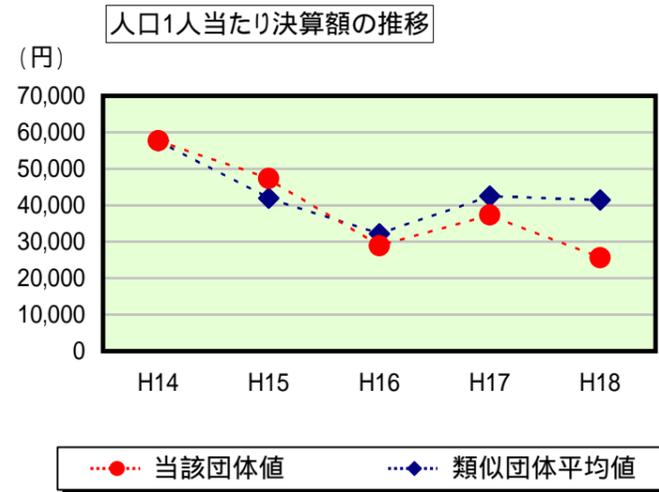
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

神奈川県 小田原市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	11,441,673	57,708	6.7	57,678	19.9	13.2
うち単独分	3,933,929	19,841	36.5	36,001	13.5	23.0
H15	9,358,747	47,358	17.9	41,955	27.3	9.4
うち単独分	5,016,561	25,385	27.9	30,413	15.5	43.4
H16	5,711,599	28,898	39.0	32,193	23.3	15.7
うち単独分	3,351,779	16,959	33.2	24,103	20.7	12.5
H17	7,355,622	37,303	29.1	42,513	32.1	3.0
うち単独分	4,875,793	24,727	45.8	28,218	17.1	28.7
H18	5,048,868	25,578	31.4	41,476	2.4	29.0
うち単独分	3,560,384	18,037	27.1	27,327	3.2	23.9
過去5年間平均	7,783,302	39,369	13.2	43,163	8.2	5.0
うち単独分	4,147,689	20,990	4.6	29,212	7.2	2.6